



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕 (非連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社山大 上場取引所 東
 コード番号 7426 URL <https://www.yamadai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 暢介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 阿部 竜也 TEL 0225-93-1111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,480	△11.4	△147	-	△124	-	△152	-
2023年3月期	5,055	5.4	157	△44.6	181	△40.4	102	△65.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△137.14	-	△4.1	△2.0	△3.3
2023年3月期	92.70	-	2.7	2.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,059	3,622	59.8	3,261.45
2023年3月期	6,375	3,801	59.6	3,421.84

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,622百万円 2023年3月期 3,801百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△88	△508	61	1,092
2023年3月期	455	△11	△198	1,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00	33	32.4	0.9
2024年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00	27	△18.2	0.7
2025年3月期 (予想)	-	0.00	-	30.00	30.00		44.0	

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,237	△6.7	△3	-	2	-	0	-	0.73
通期	5,086	13.5	73	-	87	-	75	-	68.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	1,187,368株	2023年3月期	1,187,368株
② 期末自己株式数	2024年3月期	76,529株	2023年3月期	76,529株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,110,839株	2023年3月期	1,110,841株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(修正再表示)	15
(持分法損益等)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に移行されたことなどもあり経済活動の正常化が進む中、長期化するウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化等による資源価格の高騰等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

木材建材業界および住宅建築業界におきましては、木材の持続可能性や環境への配慮が高まり、木材を活用した建築が注目されましたが、物価の高騰等により新設住宅着工戸数は軟調に推移しており、先行きに懸念が広がる状況で推移いたしました。当事業年度の全国の新設住宅着工戸数は80万戸（前期比7.0%減）、当社に關係が深い木造住宅の新設着工戸数につきましては45万戸（前期比4.6%減）となりました。

このような状況のもとで、改正木材利用促進法（脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律）が2021年10月1日に施行され、対象が民間建築物や中高層建築物を含む「建築物一般」に拡大されたこと、更に地球上で唯一の循環資源である木材を生かして「持続可能な開発目標 SDGs」の実現に貢献していくことを宣言いたしました。私たちは、「木材の温もりと笑顔あふれる社会」を目指し、非住宅建築の木造化を推進し、地産地消の認証木材や合法木材（クリーンウッド法）使用による森林保護や高性能住宅により二酸化炭素の排出量を抑制し、地球温暖化防止へ貢献してまいります。

住宅資材事業では、プレカット受注を営業戦略の柱として、建材・住設・エクステリア等のトータル受注を目指してまいりました。また、製材工場ウッド・ミルのブランドであります国産人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」の更なる普及や、2019年1月に選出された「第7回富県宮城グランプリ」を糧に宮城県内産業の発展や地域経済の活性化に努力してまいりました。

建設事業では、宮城の伊達な杉を使用することで木の本来の性質であります優しい質感と香り、調湿効果に優れ、ある程度の太さがあれば火にも強く耐久性があり、「優しさ」と「強さ」を兼ね備えた「楽しい暮らし、優しい暮らし。」の「楽暮」等と、選ばれた自然素材を採用し心身の健康を配慮した設計ノウハウと健康素材で、構成される住まいの提案と住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り年間に消費するエネルギー量が概ねゼロとなる、ZEH住宅等を拡販してまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高4,480百万円（前期比11.4%減）、営業損失147百万円（前期営業利益157百万円）、経常損失124百万円（前期経常利益181百万円）、当期純損失152百万円（前期当期純利益102百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

ア. 住宅資材事業

大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため地場工務店に対する営業活動に注力しましたが、物価の高騰等により新設住宅着工戸数は軟調に推移し、また、原油等の資源価格の高騰や仕入資材等の価格の高騰により工場の製造原価率が上昇したこと等により、売上高3,111百万円（前期比22.3%減）、営業利益96百万円（前期比75.5%減）となりました。

イ. 建設事業

大型物件（非住宅）の売上高の増加等により、売上高1,319百万円（前期比30.6%増）、営業損失9百万円（前期営業損失20百万円）となりました。

ウ. 賃貸事業

賃貸事業は、売上高49百万円（前期比23.6%増）、営業利益38百万円（前期比25.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度末の資産につきましては、6,059百万円となりました。内訳としましては、現金及び預金が1,092百万円、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金が774百万円、商品及び製品219百万円、販売用土地建物412百万円を含む流動資産が2,832百万円、有形固定資産が3,151百万円、無形固定資産が11百万円、投資その他の資産が63百万円となっております。

②負債

負債につきましては、2,436百万円となっており、内訳としましては、支払手形、買掛金及び工事未払金780百万円、短期借入金195百万円、一年以内返済予定の長期借入金155百万円を含む流動負債が1,312百万円、長期借入金759百万円、再評価に係る繰延税金負債107百万円を含む固定負債が1,124百万円となっております。

③純資産

純資産につきましては、3,622百万円となっており、内訳としましては、株主資本が3,567百万円、土地再評価差額金46百万円を含む評価・換算差額等が55百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) の期末残高は、前事業年度に比べ534百万円 (32.9%)減少し、1,092百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、88百万円 (前事業年度は455百万円の増加) となりました。これは、主に売上債権の減少による資金の増加が110百万円、非資金費用の減価償却費が141百万円あったものの、税引前当期純損失が126百万円、仕入債務の減少による資金の減少が124百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ496百万円 (4,215.8%)増加し、508百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が503百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は、61百万円 (前事業年度は198百万円の使用) となりました。これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が155百万円及び配当金の支払額が33百万円あったものの、長期借入れによる収入が260百万円あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	59.6	57.0	59.7	59.6	59.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.8	13.8	21.7	16.4	42.0
債務償還年数 (年)	—	2.3	9.7	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	70.6	15.0	66.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2020年3月期及び2024年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢やウクライナ情勢の緊迫状態が長期化するなど、原燃料・原材料価格の高騰などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような中で、改正木材利用促進法（脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律）が2021年10月1日に施行され、対象が民間建築物や中高層建築物を含む「建築物一般」に拡大されたことに引き続き対応すべく、加工機械フンデガーK2i1250をフルに活用して、ATAハイブリッド構法、CLT（直交集成板）等の非住宅大型木造建築への営業を強化し、また、建築業界の職人不足問題を解消するため羽柄加工機を増設して営業強化をしております。

次期の業績見通しといたしましては、売上高5,086百万円（前期比13.5%増）、営業利益73百万円（前期営業損失147百万円）、経常利益87百万円（前期経常損失124百万円）、当期純利益75百万円（前期当期純損失152百万円）を見込んでおります。

なお、次期の業績の見通しは、現時点での限定的な範囲での影響額を反映しております。先行き不透明であるため、同感染症拡大により、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化への対応と主要製品の需要増に対応した安定供給体制確立のための資金需要及び市場ニーズに応える製品開発・技術開発等に充当し、今後の事業拡大に努めていくことが、株主の皆様への充実した配当に寄与するものと考えております。当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき25円とさせていただきます。

なお、次期の年間配当額につきましては、1株につき30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、住宅資材の卸・小売事業、住宅建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では不動産の賃貸・仲介等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社の事業内容と報告セグメントとの区分は同一であります。

報告セグメントの区分		事業内容
住宅資材事業	住宅資材の販売	木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売
	木材の加工	木材のコンピュータカット（大型物件等）加工・防腐加工・人工乾燥加工・製材等
	自山林の植林及び育成	主にスギ、ヒノキ等の植林、育成
建設事業	住宅の建築及び分譲住宅、不動産の販売・仲介	大型木造建築・木造注文住宅・提案住宅・建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買・仲介等
賃貸事業	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下のフィロソフィ・ミッション・ビジョンを掲げ、「木材の温もりと笑顔あふれる社会」に貢献できる企業を目指しています。

山大フィロソフィー

パーパス (存在意義/経営理念)

木材の温もりは心の温もり。

わたしたち山大は

山と人をつなぐ木材文化の架け橋として

自然と暮らしの循環を見守る大樹として

木材の温もりと笑顔あふれる社会に貢献します。

ミッション (日々、実践する使命)

感謝を忘れず木材と向き合い、

自然と暮らしの大きな循環を支えます。

ビジョン (目指す理想の社会)

木材の温もりに囲まれた

笑顔あふれる社会を創造します。

木材の温もりあふれる木造建築に取り組むことによって、潤いと安らぎのある木住文化と、山と人をつなぐ木住文化の醸成に尽力します。また、山林を大切に育みながら、再生可能な天然素材である木の特性を最大限活かす事業を展開することで、自然と暮らしの大きな循環を支えます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営基盤強化のため、経営の最重点目標を収益の向上とし、経営指標として経常利益率を重視し、財務体質の充実、改善を図り、会社を発展させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国は、人口減少と高齢化が同時に進む人口オーナスの状況下で、住宅着工戸数の減少が見込まれますが、今後の期待できるマーケットは公共施設等の非住宅の木造化と予想されます。

そのような中で、当社は「持続可能な開発目標 SDGs」を宣言し、非住宅建築の木造化を推進し、地産地消の認証木材使用による森林保護や高性能住宅により二酸化炭素の排出量を抑制し、地球温暖化防止へ貢献してまいります。

住宅資材事業部では、プレカットの営業強化と、国産杉製材工場の生産効率を向上させてまいります。また、今後の職人不足を補う為に、職人を育成内製化することで建築現場の建て方に対応し、また、工務店等への設計支援をしてまいります。

建設事業部では、当社の特徴であります製造エネルギーが低い国産杉無垢材をふだんに使用した居住空間を提案することで、二酸化炭素の排出抑制と人の健康に寄与してまいります。

当社は森林から製材・加工・販売・建築までの一貫した装置産業を活かしながら、持続可能な森林経営と環境に配慮した森林資源の有効活用を通じて、地球環境を考えたSDGs (持続可能な開発目標) の取り組みと地域に必要とされる企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、グローバル化の進む中であらゆる面で世界各国との関係が深耕しております。中東情勢やウクライナ情勢の緊迫状態の長期化等による原燃料・原材料価格高騰の影響についても、各国とのサプライチェーンが密接につながっている事が証明されました。

そのような中で、新設住宅着工戸数の減少が予想され、それ以上に職人不足が深刻化する状況で職人不足に対して、革新技術とデジタル化に対応しながら、高性能木材加工機械フンデガーK2i1250・650をフルに活用する事でマーケットの要望に応じてまいります。また、山林の植林から伐採及び木造建築の建て方を志す若い職人を育成し、内製化することで雇用機会の創造にも貢献してまいります。

当社は、内部統制の強化やコンプライアンス体制の充実を図り、ウッド・ミル、プレカット工場製品の価格競争力と品質の確保、安定供給を目指し、継続的な事業収益と企業価値の向上を図り事業を通じて社会貢献に努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表及び主な注記

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627,672	1,092,722
受取手形	150,547	91,041
売掛金	584,483	438,669
完成工事未収入金等	150,356	245,182
商品及び製品	307,461	219,058
仕掛品	217,259	188,251
原材料及び貯蔵品	91,876	73,184
販売用土地建物	357,651	412,297
未成工事支出金	1,220	20,541
前払費用	9,691	8,784
未収入金	3,830	36,596
その他	9,633	8,016
貸倒引当金	△2,661	△1,381
流動資産合計	3,509,024	2,832,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,157,996	2,325,188
減価償却累計額	△1,537,759	△1,597,252
建物（純額）	620,236	727,935
構築物	342,936	342,936
減価償却累計額	△285,453	△297,775
構築物（純額）	57,482	45,161
機械及び装置	1,594,237	1,596,117
減価償却累計額	△1,508,165	△1,555,692
機械及び装置（純額）	86,071	40,424
車両運搬具	29,795	29,795
減価償却累計額	△29,794	△29,794
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	61,686	67,309
減価償却累計額	△54,055	△57,662
工具、器具及び備品（純額）	7,630	9,647
土地	1,757,506	2,054,376
山林	232,898	232,079
リース資産	28,796	74,912
減価償却累計額	△14,210	△65,376
リース資産（純額）	14,585	9,536
建設仮勘定	-	32,337
有形固定資産合計	2,776,412	3,151,497
無形固定資産		
電話加入権	1,183	1,183
水道施設利用権	270	270
ソフトウェア	9,996	10,043
無形固定資産合計	11,449	11,497

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,608	19,540
出資金	12,212	12,264
長期貸付金	5,852	5,385
差入保証金	26,497	26,576
破産更生債権等	4,034	3,969
繰延税金資産	22,958	-
その他	300	300
貸倒引当金	△4,744	△4,679
投資その他の資産合計	78,719	63,355
固定資産合計	2,866,581	3,226,350
資産合計	6,375,605	6,059,315
負債の部		
流動負債		
支払手形	605,024	440,459
買掛金	248,047	321,508
工事未払金	51,222	18,315
短期借入金	195,000	195,000
1年内返済予定の長期借入金	149,586	155,120
リース債務	12,419	3,594
設備関係支払手形	10,458	10,600
未払金	97,457	115,227
未払費用	8,634	10,190
未払法人税等	34,855	-
契約負債	121,737	4,970
前受金	3,225	5,153
預り金	6,394	3,516
賞与引当金	14,800	17,100
完成工事補償引当金	5,920	4,760
その他	28,115	6,617
流動負債合計	1,592,899	1,312,136
固定負債		
長期借入金	659,780	759,240
リース債務	3,425	11,655
繰延税金負債	-	440
再評価に係る繰延税金負債	107,062	107,062
退職給付引当金	188,677	200,220
預り敷金	22,642	45,615
固定負債合計	981,588	1,124,234
負債合計	2,574,487	2,436,370

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
資本準備金	97,927	97,927
資本剰余金合計	97,927	97,927
利益剰余金		
利益準備金	40,013	43,345
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	2,480,000
繰越利益剰余金	166,264	△102,733
利益剰余金合計	2,606,277	2,420,612
自己株式	△54,312	△54,312
株主資本合計	3,753,075	3,567,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,648	9,139
土地再評価差額金	46,394	46,394
評価・換算差額等合計	48,042	55,534
純資産合計	3,801,118	3,622,944
負債純資産合計	6,375,605	6,059,315

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日）	当事業年度 （自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日）
売上高		
商品売上高	1,760,818	1,434,403
製品売上高	2,244,135	1,676,641
完成工事高	921,250	1,318,315
販売用土地建物売上高	88,584	-
その他の売上高	40,770	50,996
売上高合計	5,055,559	4,480,356
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	136,654	86,693
当期商品仕入高	1,621,820	1,374,103
合計	1,758,475	1,460,797
商品他勘定振替高	161,072	148,462
商品期末棚卸高	86,693	71,855
商品売上原価	1,510,709	1,240,479
製品売上原価		
製品期首棚卸高	175,423	220,767
当期製品製造原価	1,977,273	1,501,818
合計	2,152,697	1,722,586
製品他勘定振替高	176,925	120,240
製品期末棚卸高	220,767	147,203
製品売上原価	1,755,004	1,455,142
完成工事原価	810,631	1,190,636
販売用土地建物売上原価	83,839	-
その他の売上原価	8,960	10,442
売上原価合計	4,169,145	3,896,700
売上総利益		
商品売上総利益	250,109	193,924
製品売上総利益	489,131	221,499
完成工事総利益	110,618	127,679
販売用土地建物売上総利益	4,745	-
その他の売上総利益	31,810	40,553
売上総利益合計	886,414	583,655
販売費及び一般管理費		
支払運賃	115,302	102,501
貸倒引当金繰入額	△742	△882
役員報酬	48,217	48,147
給料及び手当	215,492	237,593
賞与引当金繰入額	6,975	8,305
退職給付費用	49,977	14,071
法定福利費	41,507	43,498
支払報酬	47,113	59,276
減価償却費	23,005	20,729
その他	182,203	198,083
販売費及び一般管理費合計	729,052	731,325
営業利益又は営業損失（△）	157,362	△147,669

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業外収益		
受取利息	223	273
受取配当金	1,476	1,700
仕入割引	7,889	5,440
受取助成金	11,473	7,302
雑収入	10,910	15,130
営業外収益合計	31,973	29,848
営業外費用		
支払利息	6,864	6,661
雑損失	668	182
営業外費用合計	7,533	6,844
経常利益又は経常損失（△）	181,802	△124,665
特別損失		
固定資産売却損	-	1,525
役員退職慰労金	-	400
特別損失合計	-	1,925
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	181,802	△126,591
法人税、住民税及び事業税	50,509	2,790
法人税等調整額	28,318	22,958
法人税等合計	78,827	25,749
当期純利益又は当期純損失（△）	102,975	△152,340

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	36,680	2,150,000	349,947	2,536,628
当期変動額							
利益準備金の積立				3,332		△3,332	-
別途積立金の積立					250,000	△250,000	-
剰余金の配当						△33,326	△33,326
当期純利益						102,975	102,975
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,332	250,000	△183,683	69,649
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	40,013	2,400,000	166,264	2,606,277

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54,252	3,683,486	△808	47,094	46,286	3,729,772
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△33,326				△33,326
当期純利益		102,975				102,975
自己株式の取得	△60	△60				△60
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			2,456	△699	1,756	1,756
当期変動額合計	△60	69,588	2,456	△699	1,756	71,345
当期末残高	△54,312	3,753,075	1,648	46,394	48,042	3,801,118

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	40,013	2,400,000	166,264	2,606,277
当期変動額							
利益準備金の積立				3,332		△3,332	-
別途積立金の積立					80,000	△80,000	-
剰余金の配当						△33,325	△33,325
当期純損失						△152,340	△152,340
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,332	80,000	△268,997	△185,665
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	43,345	2,480,000	△102,733	2,420,612

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△54,312	3,753,075	1,648	46,394	48,042	3,801,118
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△33,325				△33,325
当期純損失		△152,340				△152,340
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			7,491		7,491	7,491
当期変動額合計	-	△185,665	7,491	-	7,491	△178,173
当期末残高	△54,312	3,567,410	9,139	46,394	55,534	3,622,944

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日）	当事業年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	181,802	△126,591
減価償却費	152,082	141,100
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△742	△1,344
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,500	2,300
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△870	△1,160
退職給付引当金の増減額（△は減少）	67,965	11,543
受取利息及び受取配当金	△1,700	△1,973
支払利息	6,864	6,661
有形固定資産売却損益（△は益）	-	1,525
売上債権の増減額（△は増加）	61,920	110,560
棚卸資産の増減額（△は増加）	△117,347	62,136
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△4,359	8,868
仕入債務の増減額（△は減少）	55,799	△124,010
未払消費税等の増減額（△は減少）	31,348	△28,132
未収消費税等の増減額（△は増加）	-	△15,096
その他の流動負債の増減額（△は減少）	89,866	△98,911
その他	△96	22,409
小計	527,034	△30,115
利息及び配当金の受取額	1,860	1,965
利息の支払額	△6,876	△6,761
法人税等の支払額	△66,409	△53,574
法人税等の還付額	176	214
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,785	△88,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,111	△503,367
有形固定資産の売却による支出	-	△705
無形固定資産の取得による支出	△72	△4,578
差入保証金の回収による収入	30,230	52
貸付金の回収による収入	5,538	467
出資金の払込による支出	△50	△52
その他の投資による支出	△314	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,778	△508,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	260,000
長期借入金の返済による支出	△149,596	△155,006
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,374	△10,032
自己株式の取得による支出	△60	-
配当金の支払額	△33,326	△33,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,357	61,636
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	245,649	△534,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,382,022	1,627,672
現金及び現金同等物の期末残高	1,627,672	1,092,722

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
 該当事項はありません。

(修正再表示)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の内訳
 完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
完成工事未収入金	145,382千円	245,182千円
契約資産	4,973千円	一千円

※2 担保提供資産
 (担保に供している資産)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	424,378千円	498,141千円
機械装置及び車両運搬具	0	—
土地	958,338	1,234,655
計	1,382,716	1,732,797

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期借入金	170,000千円	170,000千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	809,366	914,360
計	979,366	1,084,360

※3 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	281,424千円	281,424千円
構築物	83,347	83,347
機械及び装置	758,954	758,954
車両運搬具	13,020	13,020
工具、器具及び備品	5,700	5,700
土地	216,960	216,960
山林	5,635	5,635
計	1,365,041	1,365,041

※4 土地再評価評価法

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号 2001年3月31日改正）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・ 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。
- ・ 再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額	△232,568千円	△225,718千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△137,135	△130,286

※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	1,950,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	195,000	195,000
差引額	1,755,000	1,755,000

（損益計算書関係）

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

※2 商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	158,373千円	130,379千円
建設仮勘定	-	15,108
一般管理費	2,699	2,975
計	161,072	148,462

※3 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	171,831千円	110,144千円
建設仮勘定	-	8,274
一般管理費	5,094	1,822
計	176,925	120,240

※4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
山林	一千円	1,525千円

※5 減損損失

前事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「建設事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	建設事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,004,954	1,010,698	39,906	5,055,559	-	5,055,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	330,204	-	-	330,204	△330,204	-
計	4,335,159	1,010,698	39,906	5,385,764	△330,204	5,055,559
セグメント利益又は損失 (△)	393,612	△20,302	30,946	404,256	△246,894	157,362
セグメント資産	3,268,602	557,254	576,883	4,402,741	1,972,864	6,375,605
その他の項目						
減価償却費	132,304	2,509	3,661	138,475	13,607	152,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,980	250	42,212	45,442	3,265	48,707

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 (△246,894千円) は全社費用 (主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等) であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 (1,972,864千円) は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金、長期投資資金 (投資有価証券及び出資金) 及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳前の金額です。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	建設事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,111,044	1,319,962	49,348	4,480,356	-	4,480,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	263,906	-	-	263,906	△263,906	-
計	3,374,951	1,319,962	49,348	4,744,262	△263,906	4,480,356
セグメント利益又は損失 (△)	96,359	△9,241	38,905	126,024	△273,693	△147,669
セグメント資産	2,819,975	723,772	1,067,718	4,611,466	1,447,849	6,059,315
その他の項目						
減価償却費	120,682	1,637	5,564	127,885	13,214	141,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,634	708	496,399	513,742	3,309	517,052

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 (△273,693千円) は全社費用 (主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等) であります。
- (2) セグメント資産の調整額 (1,447,849千円) は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金、長期投資資金 (投資有価証券及び出資金) 及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳前の金額です。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を占める顧客がないため該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を占める顧客がないため該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,421円84銭	1株当たり純資産額	3,261円45銭
1株当たり当期純利益	92円70銭	1株当たり当期純損失 (△)	△137円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	102,975	△152,340
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	102,975	△152,340
期中平均株式数 (千株)	1,110	1,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。